

③教育の未来

教育の未来						
施策の基本方向/施策		順調 A	概ね順調 B	遅れ C	見直し D	把握困難 －
1. 安心して育てることができる子育て環境の充実	2	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
2. 子どもの心と体を鍛える教育環境の充実	3	2 (67.0%)	1 (33.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
3. 地域づくりと一体となった学びの環境と機会づくり	2	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	7	2 (29.0%)	4 (57.0%)	1 (14.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

- ・ 7の施策のうち6の施策が順調または概ね順調との結果であった。
- ・ 「2. 子どもの心と体を鍛える教育環境の充実」において、ICT教育など学校における教育環境の充実はもちろんのこと、コミュニティ・スクール活動に見られる学校と地域の連携による取組みが高い評価につながっている。
- ・ 「1. 安心して育てることができる子育て環境の充実」において、1つの施策において施策事業の改善が必要となっている。

1. 安心して育てることができる子育て環境の充実

施策コード	P3101	
評価	施策の体系	施策の方針
B	①身近な地域で安心して子育てができる環境づくり	・妊娠・出産・子育てを支援し安心して生み育てられる環境をつくるため、多様な保育ニーズへの対応や医療支援などを進めます。 ・子育てに関する手続きのオンライン化や情報発信の強化など、ICT活用による子育て環境の充実を図ります。
■主な事業		■主な成果
福祉課	放課後児童健全育成事業、病児・病後児保育事業、地域生活支援事業（障がい児タイムケア事業含む） 【再掲】、子どもを生み育てやすい環境の創出・子育て支援事業（延長保育・障がい児保育・軽度障がい児保育事業）、ひとり親家庭等医療費助成事業、こども医療に関する助成事業、児童虐待防止体制強化事業、すこやか赤ちゃん出産祝い金支給事業、保育料助成事業（多子世帯子育て支援事業）、子育てワンストップサービス整備事業、こども家庭センター事業の推進	放課後児童健全育成事業では、3か所の学童保育所の専用施設で実施。延長保育・障がい児保育・軽度障がい児保育事業は全保育施設において実施した。令和5年9月から3歳未満時の保育料無償化（副食費のみ徴収）を実施した。
町民課	母子保健事業、産前産後ホームヘルプサービス事業	乳幼児の成長・発達状況や母親の育児等の状況を確認し、生活指導および子育て支援に関する情報提供を行っている。また生後2か月前後の乳児がいるすべての家庭に訪問を行っている。
学校教育課	給食費助成金事務	食材の高騰による保護者の負担を軽減と安心安全な給食の提供を継続するため、令和4年度から物価上昇分に対する補助として学校給食費補助を実施している。
■課題		■次年度への展開
【福祉課】年々出生数が減少しており、住む場所、働く場所、子どもを育てる場所づくりが必要である。 【学校教育課】他自治体において給食費補助の拡充や給食費無償化の取組があることから、継続した事業実施にあたり財源確保が課題である。		【福祉課】すこやか赤ちゃん出産祝い金事業については、目標の達成には遠く目標値等の見直しが必要。子育て支援センターについては、事業内容充実を図り、さらに周知やPR活動を行い広く参加者を集めて事業を行っていく。 【学校教育課】国・県の動向や他自治体の取組を注視しながら、制度の継続について拡充を含めた検討を行う。

施策コード	P3102	
評価	施策の体系	施策の方針
C	②地域で子育てを支えるための組織・ネットワーク・人材づくりと活動支援	・地域での子育て支援活動の充実や各種グループの連携・交流促進の支援を進めます。 ・地域での子育て拠点機能として、子育て支援センターの継続や機能の拡充を進めます。
■主な事業		■主な成果
福祉課	地区まちづくりにおける子育て活動支援（地域及び関係機関との連携）、地区で子育てを支える人材の育成、機能の充実（子育て世代へ学びの機会の創出）	コロナ感染症の5類移行で子育て支援センター利用者も増加傾向にあり、令和5年度の利用者は850人と前年より113名増加した。
■課題		■次年度への展開
共働き世帯の増加により子育てを支える仕組みが必要である。ファミリーサポートセンター事業を検討しているが人材発掘が課題である。		子育て支援センターの事業内容の充実を図り、さらに周知やPR活動を行い、広く参加者を集めて事業を行っていく。 高齢者との世代間交流会実施については常葉保育所で高齢者施設の慰問を実施しているが、保育所閉所に伴い事業の廃止を検討する。

成果指標

指標名	現状値（R3）	R5	R6	R7	R8	R9	目標値（R9）
子育て支援センター利用者数（人）	338人	850					1,500人
就学前児童保護者の子育て環境や支援に不満を感じる割合	7.8% (H30)	17.8					5.0%

2. 子どもの心と体を鍛える教育環境の充実

施策コード	P3201		
評価	施策の体系	施策の方針	
A	①子どもの心と体を鍛える特色ある学校教育の充実	・氷川の子どもたちの教育を住民みんなで考え、学校を中心とする教育活動の充実と住民の参加を促進していきます。 ・基礎学力向上のための教育プログラムや体験型の実践的な教育機会の充実を図ります。 ・教育相談機能、特別支援教育の充実を図ります。	
■主な事業		■主な成果	
学校教育課	「氷川っ子ビジョン」の推進、小・中学校コミュニティ・スクール推進事業、指導主事の導入による教育の充実、「ひ・か・わ」型学習推進事業、小・中学校における外国語教育の充実、幼・保、小、中の連携強化、少人数、TT（チームティーチング）授業、小学校学力向上対策、教育相談事業、特別支援教育事業	「ひかわ型学習」に則った授業を参観し、学校において継続的な実践がなされるよう指導した。中学校の英語検定受検について、1・2年生は受験料の半額、3年生は受験料の全額を補助しており、受験者数及び合格率の向上につながった。小中学校の通常学級に在籍する児童生徒のうち、食事や教室移動の補助等の学校における日常生活の介助、学習障がい等の児童生徒の学習支援、注意欠如多動性障がい等の児童生徒に対する安全確保等の教育支援として、町内の小学校に11名、中学校に2名の合計13名の支援員を配置した。	
生涯学習課	宿泊通学体験事業	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた宿泊通学体験事業が4年ぶりに開催された。自然の中での共同宿泊や炊飯、風呂焚きなど貴重な体験の場となっており、好評な意見が多い。	
■課 題		■次年度への展開	
【学校教育課】コミュニティ・スクールでは質の高い活動を維持しているが、関係者の高齢化が進んでいるため事業を支える人材の育成が課題。教育支援センターについては、現在来所型の活動を行っているが、来所できない児童生徒や保護者の対応が課題。特別支援教育の重要性やニーズはさらに高まりつつあり、特別支援教育に携わる職員の確保、専門性の向上が喫緊の課題。		【学校教育課】コミュニティ・スクール推進事業では、学校の課題解決に向けた意見反映を行っており、家庭・学校・地域・子ども・行政の5者が連携し、課題解決に向けてそれぞれの力を発揮できる体制づくりを図り、さらに学校教育活動を支援し「地域とともにある学校づくり」を目指していくために、学校と地域が更に連携・協働し、コミュニティ・スクールの主体的取組を支援していく。教育支援センターへ来所できない児童生徒や保護者へ対応するため、今後必要に応じ訪問（アウトリーチ）型の活動を調査、研究していく必要がある。特別支援教育は人権を尊重し個々人の違いを認め合う社会の構築には重要なスタートになる教育であるため、特別支援教育支援員の意見交換の場や指導助言の機会など実態や要望に応じた研修等を企画・運営していく。	

施策コード	P3202		
評価	施策の体系	施策の方針	
A	②学校教育に関わる家庭・地域の参加促進	・地域の環境や人材を活用した体験学習や授業の充実、地域移行を含む中学校部活動の改革など、地域の人たちが学校と連携して子どもの教育に関わるための機会や仕組みの充実を図ります。 ・家庭教育力を高める活動の充実を図ります。 ・家庭での子育てを支援するための相談・研修機能の充実を図ります。 ・学校・家庭間コミュニケーションのデジタル化を促進し、学校と家庭が一体となった支援体制の構築を図ります。	
■主な事業		■主な成果	
学校教育課	中学校における体験学習、小学校における体験学習、小・中学校「総合的な学習の時間」の講師活用事業、中学校部活動指導員推進事業、小・中学校コミュニティ・スクール推進事業、地域での子どもの居場所づくり、子どもたちへの防災教育の推進	各小中学校におけるキャリア教育の一環として実施される職場体験学習、農業体験学習、物品販売学習など充実した体験学習の実践により、高い教育的効果を得ることができた。 今後の持続可能な中学校部活動の環境整備に向け、休日の部活動の地域移行推進計画を策定した。 CSディレクターや地域学校協働活動推進員と連携し、地域の声を活かした特色ある学校づくりを推進した。	
生涯学習課	地域学校協働本部事業、PTA活動支援事業、家庭教育支援事業	学校、地域、地域学校協働活動推進員、（地域コーディネーター）との連携により多様な形態の学校支援、多様な形態の学校支援を行った。学校支援の件数も増加傾向にあり、家庭教育支援の内容も充実してきている。令和5年度は先進地として五木村や福岡県大川市の受入を行い、氷川町の事例を紹介した。 町PTA連絡協議会の共通取組として「家庭教育の充実」を掲げ、家庭教育支援のためのリーフレットを作成し、各小中学校の家庭に配布した。	
町民課	母子手帳交付時の保健指導	母子手帳交付および妊婦健康診査受診票の交付時に保健指導を実施した。	
■課 題		■次年度への展開	
【学校教育課】中学校部活動の地域移行については、受け皿となる団体、指導者となる人材の確保が課題。小・中学校コミュニティ・スクール推進事業では関係者の高齢化が進んでいるため、事業を支える人材の育成が課題である。 【生涯学習課】地域学校協働活動推進員の育成や人材の発掘が課題。 【町民課】同規模自治体と比べ低出生体重児や早産児の割合が高い。		【学校教育課】中学校部活動の地域移行については、移行できる部活動から土日の指導を地域クラブ等で行うところから進めていく。小・中学校コミュニティ・スクール推進事業では、学校の課題解決に向けた意見反映を行っていき、家庭・学校・地域・子ども・行政の5者が連携し、課題解決に向けてそれぞれの力を発揮できる体制づくりを図り、さらに学校教育活動を支援し「地域とともにある学校づくり」を目指していくために、学校と地域が更に連携・協働し、コミュニティ・スクールの主体的取組を支援していく。 【生涯学習課】学校だけではなく、地域のボランティア（特に老人会、婦人会等）にとっても、子ども達との交流や知識、経験を活かす場となっており、継続した取り組みを行っていく。家庭教育支援事業については、コミュニティ・スクールとの連携も視野にいれていきたい。 【町民課】妊娠期の健康課題を明確にし、妊婦が正しい知識を習得し易いようポイントを絞った指導内容の組み立てを行う。	

施策コード	P3203		
評価	施策の体系	施策の方針	
B	③地域に密着した教育施設の充実と各種教育機関の間での交流・連携	・特色のある教育活動と地域との連携による教育への住民参加を促進するための施設、環境の充実を図ります。 ・ICT機器の活用による教育の情報化を通じて、一人ひとりの児童生徒に個別最適で協働した学びを提供できるよう検討します。	
■主な事業		■主な成果	
学校教育課	ICT教育推進事業、小・中学校空調設備整備事業	ICT支援員2名による年間90回各小中学校の支援を行い、より質の高いICT教育を確保した。	
生涯学習課	八火図書館管理（サービスシステム）充実事業、八火図書館振興（イベント）充実業務	毎月広報誌に八火図書館だよりとして新刊等を紹介。読み聞かせや文学散歩、本まつりを開催し、本まつりでは、多読賞、読書感想文、感想画の表彰を実施し昨年を上回る参加があった。	
■課 題		■次年度への展開	
【学校教育課】 ICT機器は、5年から6年ごとに更新する必要があり、財源の確保が課題 【生涯学習課】 新刊やイベント等の案内や紹介、利用者のニーズを踏まえた図書館資料の収集が課題。		【学校教育課】 ICT教育を効果的に推進するため、ICT支援員の配置や教職員の研修を継続して実施していく。ICT機器の更新については国県の財政支援を活用するなど安定的な財源を確保し計画的に更新を進める。 【生涯学習課】 図書館利用の促進と読書意欲の高揚を図るイベントを開催し、「地域住民の方が気軽に立ち寄れる図書館」「学校とのつながりを大切にする図書館」を目指す。	

成果指標

指標名	現状値（R3）	R5	R6	R7	R8	R9	目標値（R9）
ジュニアリーダー新規加入者数（人）	6人	5					10人
学力調査（点）（※全国学力調査より）	53.0点 （全国平均 54.1点）	60.2 （62.6）					全国・県平均以上
ICT機器を授業に活用する割合（%）	61%	92					100%
町PTA主催事業数（回）	6回	4					8回

3. 地域づくりと一体となった学びの環境と機会づくり

施策コード	P3301		
評価	施策の体系	施策の方針	
B	①地域の特色ある資源を活用した子どもの健全育成の環境づくり	・子ども会活動をはじめ、身近な地域で子どもの健全育成を見守り、推進する活動の充実を支援します。 ・ジュニアリーダー活動をはじめ、子どもが活躍できる環境づくりやまちづくり活動への子どもたちの参加機会の充実を進めます。 ・地域の自然環境を活かした体験・交流活動や他の町との交流、さらにまちづくり活動を通じた体験と交流機会の充実を進めます。	
■主な事業		■主な成果	
生涯学習課	ジュニアリーダー・シニアリーダー育成及び活動機会の充実、子ども会活動活性化支援事業、子ども会運営改革の検討、子ども会地域交流事業、子どもが活躍できる場づくり、青少年育成町民会議活動支援事業、ふれ愛スタディ研修交流事業（中学生交流）、放課後子ども教室、ふるさと学習による子どもの地域行事への参加促進	町子ども会育成連絡協議会では、各地区の子ども会長を中心に活動する桜っ子クラブで納涼祭流し踊り、三神宮秋季大祭子どもみこしなどの行事を行った。地蔵祭りは、陶芸教室でお地蔵様を作り八火図書館前に展示するなど、子どもたちの活動の機会づくりに取り組んだ。他団体との共催事業として、クリスマスケーキ作り、ミニ門松作り、子ども会大会などを開催した。ふれ愛スタディ研修が4年ぶりの開催となり、中学3年生3名、2年生5名、1年生1名の合計9名の参加となった。	
地域振興課	地区づくり活動への参加支援、まちづくり拠点（まちづくり情報銀行・まちづくり酒屋）の活用	新型コロナウイルスの5類移行により、子供会の参入をあげている地区が増えてきた。	
■課 題		■次年度への展開	
【生涯学習課】竜北地区では3地区のみが町子ども会育成連絡協議会に加入している状況で数が減っている。また、ふれ愛スタディ研修の通常開催が可能となったが、事業実施のノウハウが引き継がれていない。 【地域振興課】毎年同様の事業のみ行う地区が多い。また、地区によっては少子化による活動の縮小がみられる。		【生涯学習課】子どもたちが企画、ジュニアリーダーが運営するような活動増加を応援し、子どもたちの活躍の場を増やすため、できるだけ多くの事業を実施する。ふれ愛スタディ研修は生徒数の減少に合わせ参加上限数を精査する。放課後子ども教室については、平日等は学童保育、休日等は桜っ子クラブ、子ども会等事業で展開していく。 【地域振興課】各区長への地区づくり活動計画作りへの支援を行う中で、地区内住民の交流機会の提案なども行う。まちづくり拠点の活用では、コロナの不安もなくなってきたので、今後小中学校にイベント参加の声掛けを再開していく。	

施策コード	P3302		
評価	施策の体系	施策の方針	
B	②身近な地域で生涯を通じて学習し、その成果を地域で活かせる仕組みや機会の充実	・生涯学習環境の充実を図るため、生涯学習活動の強化や各種団体への支援を進めます。 ・学習成果を地域の課題解決や発展につなげるための、交流機会の充実を図ります。	
■主な事業		■主な成果	
生涯学習課	社会教育団体の育成、生涯学習活動の強化、文化協会活動（文化祭開催）支援業務、生涯学習講座実施	婦人会、子ども会、スポーツ協会、文化協会等の活動を支援したほか、情報格差解消のため高齢者を対象としたスマートフォン講座を開講した。	
地域振興課	人材育成研修助成金交付事業	近年実績がない。	
■課 題		■次年度への展開	
【生涯学習課】文化協会会員の増員と活動の活性化及び開催場所の一本化。 【地域振興課】ここ数年利用者の実績が無く、新型コロナウイルス感染症の影響により研修等も実施されていない。		【生涯学習課】生涯学習講座の屋外での活動や動画配信など、コロナ禍でも可能な活動を検討、充実した内容とする。文化協会活動においては文化協会での魅力ある内容の検討を行う。 【地域振興課】広報誌やSNS等を活用、また、各種団体の会議などで周知を図っていく。	

成果指標

指標名	現状値 (R3)	R5	R6	R7	R8	R9	目標値 (R9)
町子ども会主催事業の参加者数 (人)	160人 (R1)	129					200人
子どもの地域行事の参加者数 (人)	197人	154					200人
生涯学習講座実施回数 (回) / 受講者数	4回/47人	16/205					40回/100人